|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１３年１月** |
| **主要な出来事****【内政】7日から15日までモザンビーク医師会(AMM)によるストライキが行われたが, 15日，給与改定において政府側と合意に至り，医師らは職務復帰するに至った。****【内政】モザンビーク国内各地で洪水被害が深刻に。ガザ州には緊急援助物資が到着し始めた。****【外交】ゲブーザ大統領は，国内洪水対策を優先させるため，第２０回AU総会を欠席。****【経済】17日，Rio Tinto社は，Rio Tinto Coal Mozambique社が2012年度，30億ドルの減損を計上したことを発表。****【経済協力】２８日，日本政府は，食糧援助によりコメ12,000トンを供与。** |

**１　内政**

*（１）モザンビーク医師会（AMM）によるスト*

・6日，モザンビーク医者会（AMM）は，昇給問題に関する合意が達成出来ていないことを理由に7日からの全国一斉にストライキを開始。

・15日，給料改定において政府側との合意に至ったため，職場復帰することとなった。医師会が交渉事項として挙げていたのは，給料改定の他，住居手当，医師規約改正で，後述の２つの問題点については，１２月中旬にストライキを行うと医師会が脅したことにより，解決をみていたものの，給料改定については交渉が纏まらず，７日からストライキが開始された。なお，この給料改定については，今年の４月より実施される見込み。

*（２）洪水被害関連（ガザ州）*

・22日，ショクエ市民55,000人に対し洪水危険回避のための避難警告が発出された。同日，自然災害管理調整審議特別会議が開かれ，政府は，中南部の警戒レベルを赤に引き上げた。

・24日，リンポポ河流域水害救助活動のため小型飛行機が常備された。同日，シブト市における水位は10.67メートル（最大警戒水位の2倍）に達した。

・25日，ゲブーザ大統領一行はシアケラーネ避難所を視察。同避難所の被災民は約7万人，現時点において供給されたテントは僅か15張り（赤十字提供，30世帯家族のみ収容）。また，同日，シャイ・シャイにおいても洪水が発生した。

・28日時点における死亡者は合計36人，ガザ州のみにおける被災民数は65,000人，シャイ・シャイの水害影響を考慮すれば今後，100,000人にも達する可能性あり。トッピング国連駐在代表は，同機関が政府，NGO等との連携の下，既にビスケット25,000人分，蚊帳5,000張り，飲料水16タンク，石鹸3,000個を配給されている旨表明。

・ガザ州水害で損壊したシクンバーネ橋梁の改修工事のため，一時的に復旧された国道1号線が再び切断されることになった。一方，ショクエにおける洪水は低減傾向にあるが，保健衛生の面を考慮し，被災民による帰還に対し引き続き警告が出されている。

*（３）洪水被害関連（ガザ州以外）*

・11日，自然災害管理技術評議会は，全国一斉にて今雨季・サイクロン期に対し警告を発出。また，中部レヴボエ河の水位が警戒レベルに達し，ザンベジ河下流域においても水位が上昇。

・20日より，ヴァキーナ首相は中部地域災害被災地を視察。一方，ケリマネにて，リベイロ国家自然災害対策院（INGC）総裁は，今次災害被災民の数は約37,000人，緊急に被災民への支援メカニズムを確立することが必要である旨述べた。

・25日時点で，マニカ州水害による死亡者数は6人へ増加，負傷者49人，家屋損壊2,300件。

・30日時点，ザンベジア，ナンプラ両州において過去3日間振り続けた強雨の結果，新たに8人の死亡者が確認されている。国内諸団体・機関・個人による各被災地への物資支援等が届けられている。

・30日，中北部にて再び雨が降り，最大警戒が継続されている。新たに706世帯家族が被害を受けた模様，破壊された家屋は447件に達する。特にザンベジア州における危険性が憂慮される。一方，南部においては避難所6ヶ所（138,589人収容）への支援が開始された。

*（４）野党の動き*

・ドゥラカマRENAMO党首は，同党と政府間対話の継続条件としてSADC，AU，EU等の地域及び国際機関の同席を条件とする旨表明。12月24日に予定されていた二者間対話に同党交渉団が出席しなかったことから今日まで同対話は再開されていない。同党首は，政府が不正を認め，公平な富の配分を含む真の国家統合建設を目的とする真摯な政策策定を行い，各機関代表同席の下同政策案の協議が二者間対話に含まれなければならない旨主張。

・モザンビーク民主運動（MDM）党は，今年実施予定の地方選挙において他党と同盟を組む予定はないと表明。

*（５）その他*

・国会憲法・人権・合法性委員会は，国会倫理委員会の設立を検討中。

・14日，2013年度始業式が行われた。今年度より，小学1，2年生の読み書き強化カリキュラム（国語，算数，道徳3教科のみ）が導入される。

・国会憲法改正特別委員会は，2月第1週より，128郡中30郡にて憲法改正案に関する公聴会を実施する予定。開催地の選定は，予算の都合により各州3郡，マプト市においてはシサノ国際会議センターにて1回のみ。

・モザンビークは，クラスター爆弾に関する条約を批准した。アフリカ諸国の加盟国42カ国のうち批准国として7番目。

・29日より，国会社会・ジェンダー・環境問題委員会は，国内水害被災地（ザンベジア州，ソファラ州，イニャンバネ州，ガザ州）の視察を開始。

**２　外交**

*（１）ゲブーザ大統領のSADCトロイカ特別会合出席*

・10，11日，ダル・エス・サラームにてゲブーザ大統領は，SADC政治・防衛・安全トロイカ特別会合に出席。今次会合では，コンゴ民，マダガスカル問題の他，昨年12月に行われたSADC特別首脳サミット結果実施状況につき議論した。同行した閣僚はバロイ外務協力大臣とモンドラーネ国防副大臣。

*（２）バロイ外相の第20回ＡＵ総会出席*

・ゲブーザ大統領は，国内水害対策を優先するため，27，28日アジスアベバで開催された第20回ＡＵ首脳サミットへの出席を取りやめた。

・同総会に出席したバロイ外務協力大臣は，28日，モザンビークにおけるマラリア根絶の功績により，アフリカン・リーダー・マラリア・アライアンス(ALMA)賞の表彰を受けた。

*（３）その他*

・マンジャーテ外務協力省アフリカ・中近東局長によると，年内にドス・サントス・アンゴラ大統領の来訪が検討されている。実現すれば，同大統領のモザンビーク正式訪問は2回目（1回目は2007年）となる。その他，主要来訪予定者は，アンゴラ，ケニア，タンザニア，チリ，東チモール，インドネシア各国元首。

**３　経済**

*（１）マクロ経済・金融・投資*

・8日,英国NGO・Jubilee Debt Campaign,Tax Justice Network及びモザンビークのNGO・Justica Ambientalは,モザ－ルに対し,これまで過剰に受けた恩典をモザンビーク政府に返還すべきと声明を発表。

・8日，国家統計院(INE)は，2012年の消費者物価上昇率を2.02％と発表。

・2012年1～11月までの対中国貿易額は1,224百万米ドルに達し，昨年同期と比較し42.41％増を記録。

・24～27日，ビレーネにてモザンビーク経団連及び経済協会は，ビジネス環境改善について政策を検討。改善策として官民対話の強化，組織構造の再編，機能強化などが指摘された。

*（２）鉱物資源開発*

・ブラジル・VALE社は本年のモアティーゼ炭坑における生産を約4.5百万トンの見込みと発表。主な輸出先は欧州各国。なお昨年の生産量は約2百万トン。

・17日，Rio Tinto社は，2012年度Rio Tinto Coal Mozambique社が30億ドルの減損を計上したことを発表。この主な原因は，Riversdale Mining社の買収に加え，原料炭埋蔵推定量の減少及び輸送インフラ不備による生産低下がある。なお，同社は，ベンガ炭鉱開発権売却可能性に関する報道を完全否定している。

・ロブマ・オフショア・エリア１のガス田開発に関し，米Flourと日揮のジョイントベンチャーはLNGプラント建設のため基本設計調査を受注した旨発表。

・テテ州石炭生産が2012年度当国GDP成長率に0.8％増で貢献。同年度生産量は約5百万トンに達した。

・鉱物資源省は，2011年に開始されたガザ州シブト重砂開発プロジェクト限定入札を中止した。同中止の理由は，応札者による同プロセスの期限不厳守。

*（３）電力*

・葡のNational Energy Networks (REN)及び中国国家電網公司は共同企業体設立を予定。同企業はマプト－テテ州間の送電線網を建設予定。この共同企業体の設立は両国間で結ばれた戦略的パートナーシップの一環として行われるもの。

・16日，マラウィ首都リロングウェにて，モザンビークとマラウィの両国は電力供給に関する合意書の見直し作業を実施。同改正により二国間電気・エネルギーの輸出入が可能となる。

*（４）燃料*

・政府参画投資院は，ナカラ，ベイラにて石油精製工場及びパイプライン建設プロジェクト実施における戦略パートナーとしてサウジアラビア企業と連携関係を構築。30日，マプトにて覚書が二者間において署名された。投資額不詳。

*（５）農業*

・インローガ商工大臣によると，今年6月に予定されるアルゼンチン貿易大臣の来訪において小麦の一定価格輸入に関する協定が締結される見込み。同締結が実現後，小麦粉の補助金が停止される予定。

・9日，税関は，マプト北部のマラクエネ等で，中国に密輸されようとしていたトラック30台分の丸太を押収。

・機械化農業プログラムの一環にて，国内20郡にトラクターが供与される予定。ベイラ回廊においては，イタリアが7百万ユーロ及びトラクター30台を，マニカ州ススンデンガ，マニカ，バルエ，ゴンドラ各郡，ソファラ州ドンド，ゴロンゴーザ各郡へ供与。ナカラ回廊においてはトラクター37台がProSAVANA地域を重点に供与される予定。

*（６）漁業*

・ソファラ州における2012年度エビの漁獲高は2,365トン（前年度比31％減）。原因は漁獲期におけるサイクロン発生，漁船の経営困難等。

*（７）港湾・運輸*

・モザンビーク航空(LAM)は，2012年の乗客輸送数を612,765（昨年比9％増）と発表。

・マプト港開発会社（MPDC）は，モザンビークと南ア両国の港湾は今日の需要に対し，競争意欲を高めるのではなく，連携を強化することの方が重要である旨考慮。マプト港は，2020年までに年間貨物取扱量が現在の12百万トンから40百万トンへ増加すると見込まれる。

・2012年度マプト港の貨物取扱量は15百万トン，2011年度と比較し3百万トン増加，国内企業貿易に266百万メティカルの貢献。

*（８）その他*

・税関局によれば，先週マプトにて押収された木材の密輸に課せられる罰金は100万メティカルにも及ぶ。密輸の対象となった木材の量はコンテナ20個分，輸出先は中国であった。

**４　経済協力**

*（１）科学技術・教育*

・昨年10月に実施された初等教育への入学受付の延長を発表。3日に始まった中等教育機関への登録と同時に進められ,11日に終了予定。

・教員養成の為の新たなカリキュラムが６教員養成機関で本年より開始。これは教員技術の標準化を目的に実施されるものである。

・ガザ州においてこれまで国家が実施権を有していた教育及び保健分野の管理権を州政府に委譲されることを記念した式典が開催。ドンバ州知事も本式典に同席。これは地方分権について定めた法令33/2006によって行われるものであり,ガザ州が最初の州となった。

・ナンプラ州教育局は私立学校に対し,定員オーバーの為学校登録のできなかった生徒の受け入れを要請。受け入れを行った学校に対しては州教員の派遣を行う予定にしている。

*（２）環境・水*

・英国は洪水被害者に対し80万ポンドの支援を行うことを発表した。支援はDFIDを通じ，当地NGOと国家防災自然災害対策院（INGC）の協力で行われる。具体的には家財道具一式，浄水器等の供与。

・国連は洪水によって被害を受けたガザ州南部のリンポポ河流域において人道的支援を行うことを発表した。具体的には，飲料水，食料，避難民のためのシェルターを供与する。

・31日，米国大使館はリンポポ流域において洪水被害ににあった人々に対し1.7百万ドルの食料支援を行うことを発表した。支援はWFPを通じて行われる。また，USaidは追加支援としてシェルター，浄水器，一時滞在センター等の支援をする予定。

*(３)　農業･水産・観光*

・日本政府は，モザンビークに対し，食糧援助によりコメ12,000トン（213.94百万メティカル相当）を供与。

・ワールドビジョンは，ナンプラ州ムエカーテ，ナカロア各郡にて学校給食プログラムを支援する予定。同援助額は19百万米ドル強，実施機関は3年間。

・韓国援助機関(KOICA)及びPOSCOの支援を受け，韓国NGOであるKFHI(Korea Food for the Hungry International)は，マプト州マニサ郡にて35人のモザンビーク人に対し農業機器管理にかかる技術移転を実施した。

*(４)　援助協調*

・モザンビーク訪問中のスペイン国際開発協力庁のドリガ局長はモザンビークへの二国間支援を削減することを発表した。削減の理由はユーロゾーンにおける債務危機によるもので，現在スペインが支援する50か国のうち26か国において削減が決定された。

（了）